

令和 6 年 度

舞鶴市一般会計及び各特別会計
(公営企業会計を除く)歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見書

舞鶴市監査委員

目 次

	頁
決算審査意見書	
1 決算審査の概要	1
2 決算審査の着眼点及び主な実施内容	1
3 決算審査の結果及び意見	2
4 決算の概要	2
5 一般会計決算の状況	3
(1) 概況	3
(2) 歳入	3
(3) 歳出	6
(4) 一般会計意見	8
6 各特別会計決算の状況	9
(1) 国民健康保険事業会計	9
(2) 貯木事業会計	11
(3) 駐車場事業会計	11
(4) 介護保険事業会計	11
(5) 後期高齢者医療事業会計	13
(6) 特別会計意見	15
7 実質収支に関する調書	15
8 財産に関する調書	15
9 総括意見	16
基金の運用状況審査意見書	18
参 考 資 料 〈指標の推移〉	20

凡例

- 文中及び表中の数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳数値と合計が一致しない場合がある。
- 文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。

令和6年度 一般会計及び各特別会計
(公営企業会計を除く)歳入歳出決算審査意見書

1 決算審査の概要

(1) 提出日

令和7年8月21日

(2) 監査委員

杉島 久敏

岡野 昌和

(3) 審査の種類

決算審査(地方自治法第233条第2項)

(4) 審査の対象

① 一般会計

舞鶴市一般会計歳入歳出決算

② 特別会計

舞鶴市国民健康保険事業会計歳入歳出決算

舞鶴市貯木事業会計歳入歳出決算

舞鶴市駐車場事業会計歳入歳出決算

舞鶴市介護保険事業会計歳入歳出決算

舞鶴市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算

③ 舞鶴市各会計歳入歳出決算事項別明細書

④ 舞鶴市実質収支及び財産に関する調書

(5) 実施場所及び日程

実施場所 舞鶴市役所監査委員事務局

日 程 令和7年7月1日から8月3日まで

2 決算審査の着眼点及び主な実施内容

(1) 着眼点

各会計決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書等が法令に基づいて作成され、かつ、計数が正確であるかどうかを確認し、また、予算の執行状況についても適正か審査を行った。

(2) 主な実施内容

舞鶴市監査基準に関する規程に基づき、審査に付された決算について、関係諸帳簿及び証拠書類について照合等を行うとともに、関係職員に対し資料の提出や説明を求め、次のとおり審査を行った。

3 決算審査の結果及び意見

- (1) 決算書等は法令に従って作成されており、これらに記載された計数は正確であると概ね認められた。また、予算の執行状況についても妥当であると認められた。
- (2) 意見については、一般会計意見、特別会計意見及び総括意見のとおりである。

4 決算の概要

一般会計及び特別会計(5事業会計)の予算総額は、歳入歳出いずれも 609億6,448万1千円で、これに対する決算額は次のとおりである。

歳入総額	575億8,440万9千円	(予算総額に対する割合 94.5%)
歳出総額	559億7,469万8千円	(予算総額に対する割合 91.8%)

各会計の状況は、次のとおり全て黒字決算となっている。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入額	歳出額	歳入歳出差引額	
一般会計	42,751,761,000	40,158,610,942	38,853,155,689	1,305,455,253	
特別会計	18,212,720,000	17,425,798,039	17,121,542,513	304,255,526	
内 訳	国民健康保険事業	7,360,430,000	6,939,048,744	6,888,365,432	50,683,312
	貯木事業	2,000,000	660,035	660,000	35
	駐車場事業	48,810,000	47,532,529	37,727,885	9,804,644
	介護保険事業	9,164,350,000	8,817,083,466	8,575,793,255	241,290,211
	(保険事業勘定)	9,157,130,000	8,805,406,282	8,568,718,574	236,687,708
	(介護サービス事業勘定)	7,220,000	11,677,184	7,074,681	4,602,503
	後期高齢者医療事業	1,637,130,000	1,621,473,265	1,618,995,941	2,477,324
	合 計	60,964,481,000	57,584,408,981	55,974,698,202	1,609,710,779

(審査資料p 1 参照)

5 一般会計決算の状況

(1) 概況

予算現額は歳入歳出いずれも427億5,176万1千円で、これに対する決算額等及び前年度比較は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	当年度	前年度	増減
歳 入	40,158,610,942	39,677,756,277	480,854,665
歳 出	38,853,155,689	38,592,125,929	261,029,760
歳入歳出差引額	1,305,455,253	1,085,630,348	219,824,905
翌年度繰越財源	207,002,000	432,894,000	-225,892,000
実質収支	1,098,453,253	652,736,348	445,716,905
単年度収支	445,716,905	-705,616	446,422,521

(2) 歳入

歳入の決算額等及び前年度比較は、次のとおりである。

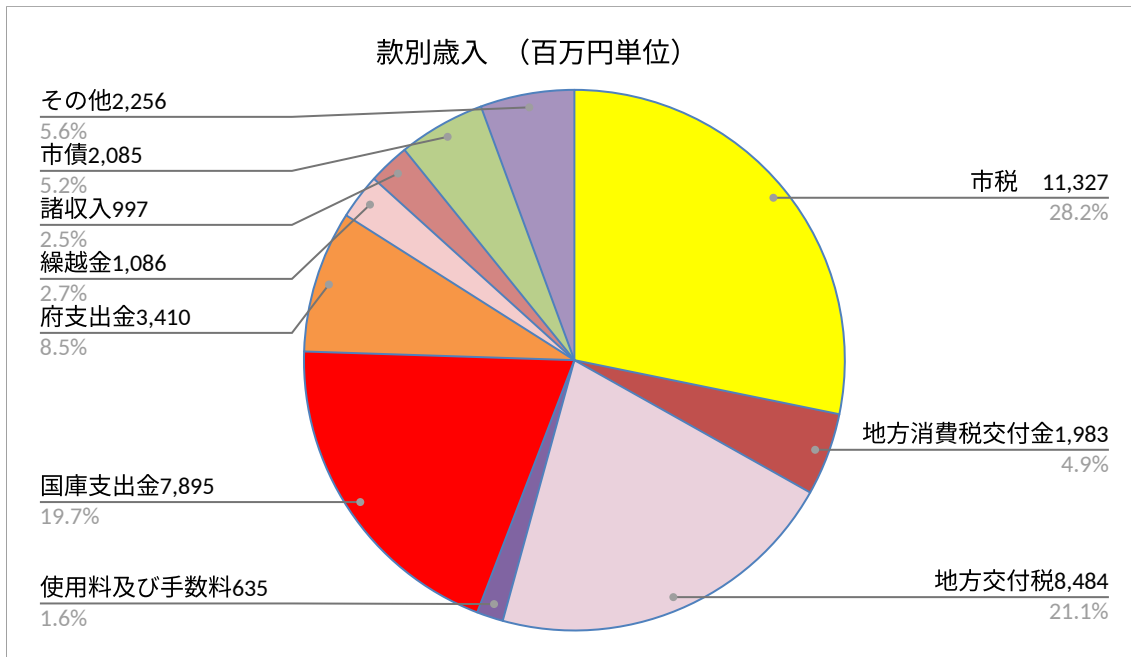
(単位：円)

区 分	当年度	前年度	増減
予算現額	42,751,761,000	42,945,221,000	-193,460,000
調 定 額	40,548,306,899	40,079,273,732	469,033,167
決 算 額	40,158,610,942	39,677,756,277	480,854,665
不納欠損額	21,700,492	21,872,508	-172,016
収入未済額	367,995,465	379,644,947	-11,649,482

決算額は401億5,861万1千円で、4億8,085万5千円(1.2%)増加している。

また、決算額の予算現額に対する割合は93.9%(前年度92.4%)、調定額に対する割合は99.0%(前年度99.0%)である。

(審査資料p1～4参照)



グラフ中の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰入金である。

① 自主財源及び依存財源

決算額を自主財源及び依存財源に区分して、前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

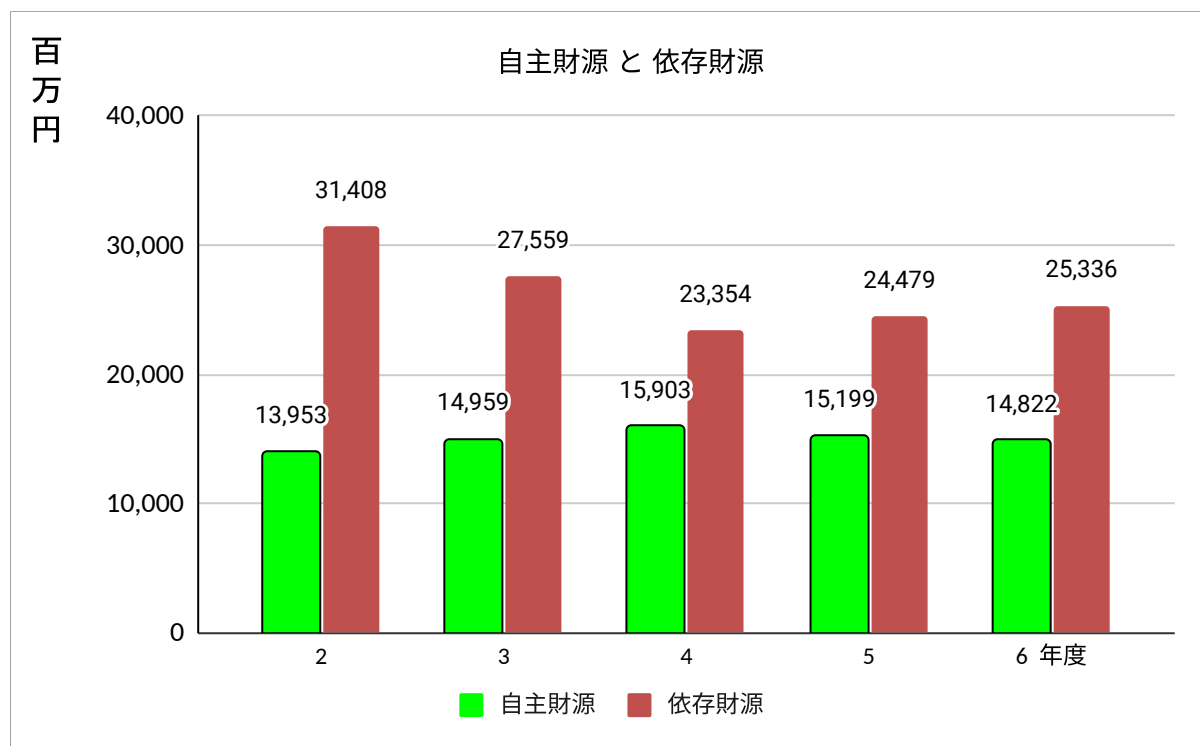
区 分	当年度		前年度		増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
自主財源	14,822,440,293	36.9	15,199,079,912	38.3	-376,639,619	-2.5
依存財源	25,336,170,649	63.1	24,478,676,365	61.7	857,494,284	3.5
合 計	40,158,610,942	100.0	39,677,756,277	100.0	480,854,665	1.2

自主財源は148億2,244万円で、3億7,664万円(2.5%)減少している。主な内訳は、寄附金が6,274万9千円、財産収入が3,630万2千円増加したものの、市税が定額減税等で2億6,221万9千円、繰入金で1億5,045万4千円それぞれ減少した。

依存財源は253億3,617万1千円で、8億5,749万4千円(3.5%)増加している。主な内訳は、国庫支出金が3億9,505万8千円、市債が2億8,953万8千円減少したものの、地方交付税は5億9,812万8千円、府支出金で4億1,248万8千円それぞれ増加した。

なお、自主財源の歳入構成比率は36.9%で1.4ポイント下降し、依存財源の構成比率は63.1%となった。最近5年間の自主財源及び依存財源の推移は、次のとおりである。

(審査資料p5参照)



② 市 税

市税総額が歳入総額に占める割合は28.2%であり、前年度と比較して1.0ポイント下降している。市税の収入済額を税目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円、%)

税 目	当年度		前年度		増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
市民税	4,362,296,674	38.5	4,532,569,825	39.1	-170,273,151	-3.8
固定資産税	6,027,329,884	53.2	6,125,089,827	52.9	-97,759,943	-1.6
軽自動車税	325,415,589	2.9	311,814,821	2.7	13,600,768	4.4
市たばこ税	605,408,844	5.3	614,348,830	5.3	-8,939,986	-1.5
入湯税	6,331,050	0.1	5,177,700	0.0	1,153,350	22.3
合 計	11,326,782,041	100.0	11,589,001,003	100.0	-262,218,962	-2.3

(審査資料p3～6参照)

市税の収入状況を現年課税分と滞納繰越分に区分して、前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
当 年 度	現年課税分	11,335,727,094	11,268,162,925	99.4	326,900	67,237,269
	滞納繰越分	237,444,981	58,619,116	24.7	16,444,488	162,381,377
	計	11,573,172,075	11,326,782,041	97.9	16,771,388	229,618,646
前 年 度	現年課税分	11,627,681,330	11,535,070,684	99.2	58,900	92,551,746
	滞納繰越分	216,629,197	53,930,319	24.9	11,896,108	150,802,770
	計	11,844,310,527	11,589,001,003	97.8	11,955,008	243,354,516
増 減	現年課税分	-291,954,236	-266,907,759	-	268,000	-25,314,477
	滞納繰越分	20,815,784	4,688,797	-	4,548,380	11,578,607
	計	-271,138,452	-262,218,962	-	4,816,380	-13,735,870

当年度の収入率は、現年課税分が99.4%で0.2ポイント上昇し、滞納繰越分は24.7%で0.2ポイント下降し、全体では97.9%で0.1ポイント上昇した。不納欠損額は1,677万1千円で481万6千円(40.3%)増加し、収入未済額は2億2,961万9千円で1,373万6千円(5.6%)減少した。

③ 市税以外の収入

市税以外の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
当年度	28,975,134,824	28,831,828,901	99.5	4,929,104	138,376,819
前年度	28,234,963,205	28,088,755,274	99.5	9,917,500	136,290,431
増減	740,171,619	743,073,627	-	-4,988,396	2,086,388

市税以外の収入科目の収入率は、分担金及び負担金は95.9%で1.4ポイント上昇し、使用料及び手数料は90.1%で0.5ポイント、諸収入は93.6%で0.1ポイント、それぞれ下降した。

【不納欠損】

不納欠損額は492万9千円で498万8千円(50.3%)減少しており、主なものは住宅使用料181万1千円、生活保護費返還金157万9千円、夏期歳末くらしの資金貸付金70万4千円である。

【収入未済】

収入未済額は1億3,837万7千円で、208万6千円(1.5%)増加している。主な内訳は、住宅使用料が6,421万2千円で312万8千円、生活保護費返還金が4,922万4千円で91万5千円、それぞれ増加したが、濁水対策工事費用弁償代は791万4千円で36万円減少した。

④ 市 債

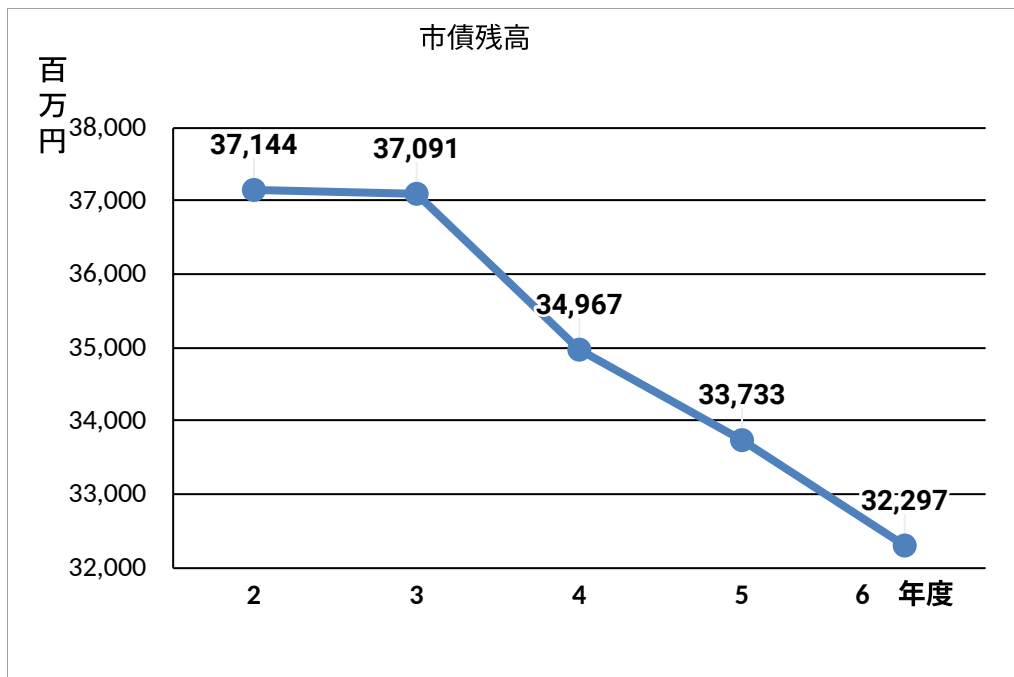
当年度末の市債の未償還額は322億9,682万7千円で、前年度末と比較して14億3,638万8千円(4.3%)減少している。これは、消防債、教育債等が増加したものの、臨時財政対策債、衛生債等が減少したことによるものである。なお、市債残高の39.4%を占める臨時財政対策債については、返済時に元利償還相当額が地方交付税として措置されている。

最近5年間の市債残高の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	前年度増減
一般会計	37,143,825	37,091,015	34,966,766	33,733,214	32,296,827	-1,436,388

(審査資料p28,29参照)



(3) 歳 出

歳出の決算額等及び前年度比較は、次のとおりである。(単位：円)

区 分	当年度	前年度	増減
予算現額	42,751,761,000	42,945,221,000	-193,460,000
決算額	38,853,155,689	38,592,125,929	261,029,760
翌年度繰越額	1,748,804,000	2,548,381,000	-799,577,000
不用額	2,149,801,311	1,804,714,071	345,087,240

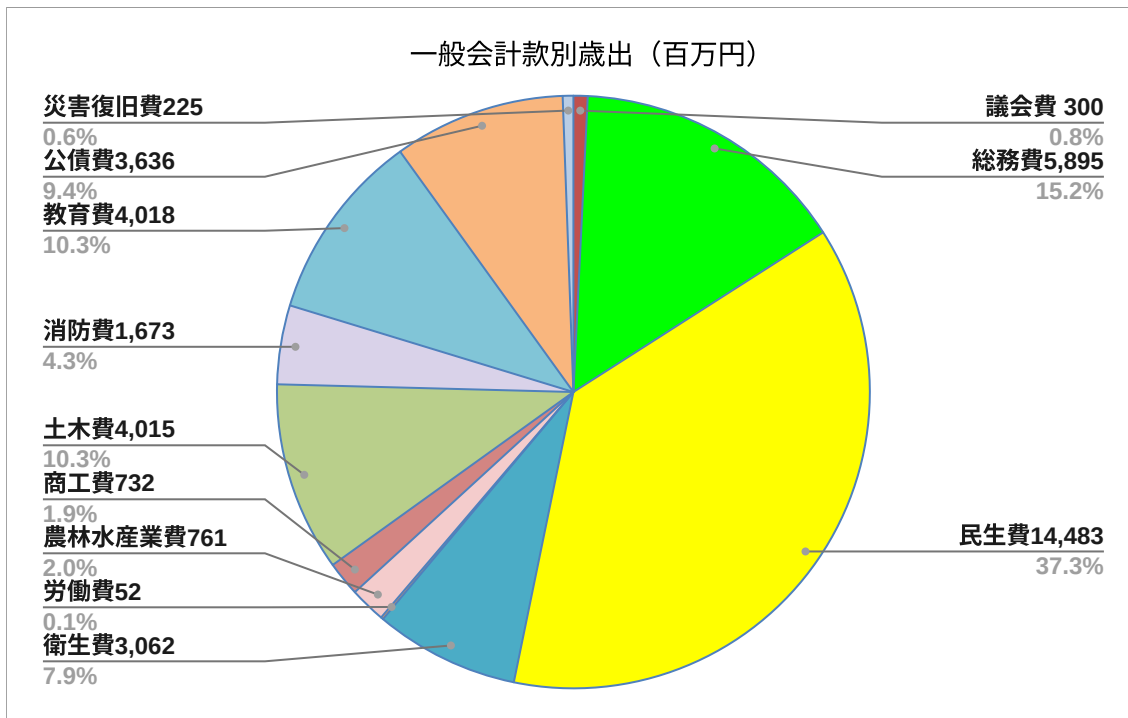
決算額は388億5,315万6千円で、2億6,103万円(0.7%)増加している。

また、決算額の予算現額に対する割合は90.9%(前年度89.9%)、不用額の予算現額に対する割合は5.0%(前年度4.2%)である。翌年度繰越額は17億4,880万4千円で、不用額は21億4,980万1千円であった。

(審査資料p1,2,7,8参照)

① 款別の歳出構成

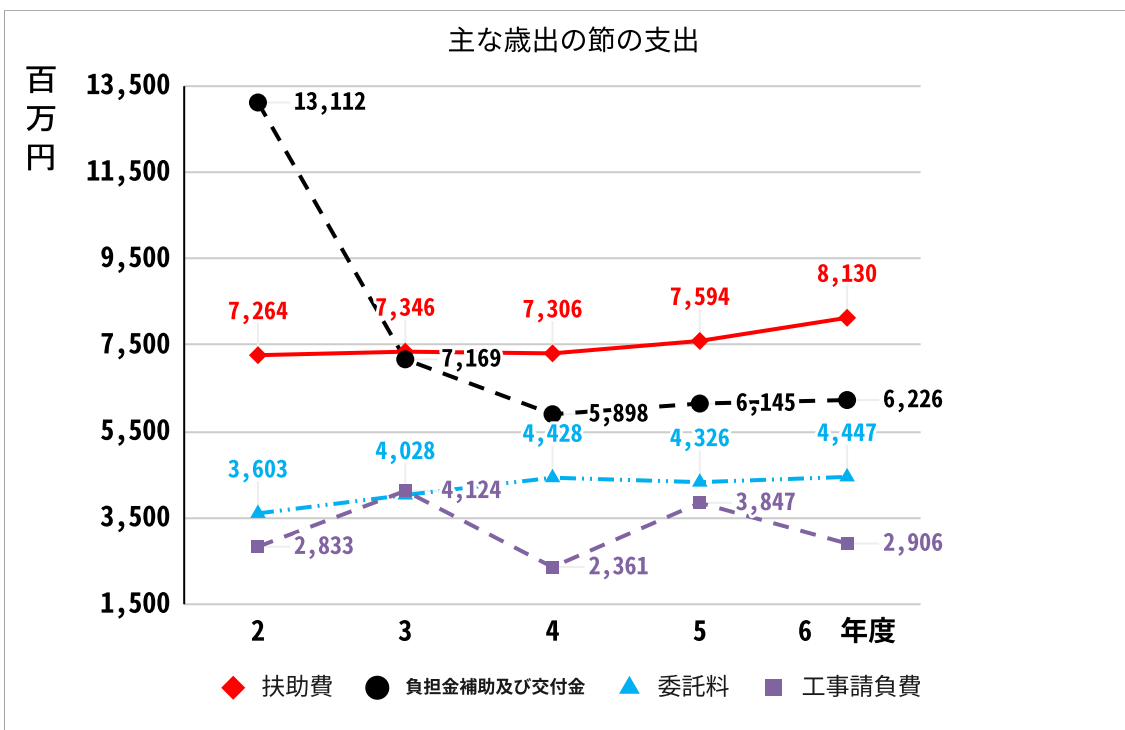
款別の歳出の構成は、次のとおりである。



② 節別の歳出状況

最近5年間の主な節の決算額の推移は、次のとおりである（単位：千円）

節（科目）	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	前年度増減
扶 助 費	7,264,121	7,345,539	7,306,298	7,593,936	8,129,764	535,828
負担金補助及び交付金	13,111,901	7,168,920	5,897,619	6,144,953	6,226,445	81,493
委 託 料	3,603,015	4,027,761	4,428,456	4,325,940	4,447,384	121,444
工事請負費	2,832,539	4,124,006	2,360,701	3,846,727	2,906,041	-940,686



当年度は補助費、委託料及び負担金補助及び交付金が増加し、工事請負費が減少した。（審査資料p10参照）

③ 人件費と物件費その他の経費

支出済額を人件費と物件費その他の経費とに区分して、前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分	当年度	前年度	増減	主な内訳
人件費	7,140,993,981	6,701,501,952	439,492,029	職員手当等、報酬、給料等の増加。恩給及び退職年金の微減。
物件費その他の経費	31,712,161,708	31,890,623,977	-178,462,269	工事請負費、償還金利子及び割引料等の減少。扶助費、需用費、備品購入費等の増加。

(審査資料p 9,10参照)

(4) 一般会計意見

歳入決算額を前年度と比較すると、401億5,861万1千円で4億8,085万5千円増加し、歳出決算額も388億5,315万6千円で2億6,103万円増加している。その結果、歳入歳出差引額は13億545万5千円の黒字となり、翌年度への繰越財源 2億700万2千円を差し引いた実質収支額は、10億9,845万3千円の黒字であった。

歳入について、市税収入が113億2,678万2千円で2億6,221万9千円減少している。これは軽自動車税や入湯税が増加したものの、定額減税による市民税、固定資産税等が減少したためである。また、市税以外では、国庫支出金、市債、繰入金等が減少したが、地方交付税、府支出金、定額減税の減収を補填する地方特例交付金等が増加した。

債権管理に努めて不納欠損額は2,170万円で、収入未済額は3億6,799万5千円で1,164万9千円減少し、歳入予算の執行率は93.9%に上昇した。

歳出については、自治体システム標準化事業、DX推進事業等の効率化の推進や物価高騰に対応するための臨時特別給付金給付事業、定額減税補足給付金給付事業の市民の支援など多岐にわたり施策を執行された。これらにより、歳出予算の執行率は90.9%と上昇している。

翌年度繰越額は17億4,880万4千円で、中学校校舎等改修事業、重要文化財赤れんが倉庫整備事業等が繰り越されている。

当年度は金融機関の振込手数料が有料化となり、郵便局の郵送料も値上げされた。これを機に振込手数料や郵送料について状況を把握し、経費節減の検討を願う。

市や社会の状況に応じて行政経営や内部統制を組織的に行い、将来にわたって持続可能な行財政運営となるよう取り組まれることを望むものである。

6 各特別会計決算の状況

(1) 国民健康保険事業会計

【概況】

決算額を前年度と比較すると、歳入額は69億3,904万9千円で、3億9,097万6千円(5.3%)の減少、歳出額は68億8,836万5千円で、3億8,849万8千円(5.3%)の減少である。歳入歳出差引額及び実質収支は5,068万3千円の黒字であるが、単年度収支においては247万8千円の赤字である。

(単位：円)

区 分	当年度	前年度	増減
歳 入	6,939,048,744	7,330,024,561	-390,975,817
歳 出	6,888,365,432	7,276,863,257	-388,497,825
歳入歳出差引額	50,683,312	53,161,304	-2,477,992
実 質 収 支	50,683,312	53,161,304	-2,477,992
単 年 度 収 支	-2,477,992	9,792,253	-12,270,245

(審査資料p1,11参照)

【歳入】

決算額の主なもの、府支出金48億8,760万8千円、国民健康保険料11億9,701万円、繰入金7億8,121万2千円、繰越金5,316万1千円である。不納欠損額は1,189万6千円であり、収入未済額は7,102万3千円で1,808万3千円減少している。

(単位：円)

区 分	当年度	前年度	増減
予算現額	7,360,430,000	7,502,310,000	-141,880,000
調定額	7,021,967,816	7,427,837,664	-405,869,848
決算額	6,939,048,744	7,330,024,561	-390,975,817
不納欠損額	11,896,056	8,706,856	3,189,200
収入未済額	71,023,016	89,106,247	-18,083,231

(審査資料p1,11～13参照)

収入済額を科目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	当年度		前年度		増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
国民健康保険料	1,197,009,665	17.3	1,183,613,434	16.1	13,396,231	1.1
国庫支出金	6,737,000	0.1	201,000	0.0	6,536,000	3,251.7
府支出金	4,887,608,000	70.4	5,334,352,000	72.8	-446,744,000	-8.4
繰入金	781,211,573	11.3	760,833,427	10.4	20,378,146	2.7
繰越金	53,161,304	0.8	43,369,051	0.6	9,792,253	22.6
その他の収入	13,321,202	0.2	7,655,649	0.1	5,665,553	74.0
合 計	6,939,048,744	100.0	7,330,024,561	100.0	-390,975,817	-5.3

(審査資料p13参照)

国民健康保険料収入を現年分及び滞納繰越分に区分して、前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
当 年 度	現年分	1,191,458,420	1,159,903,526	97.4	133,960	31,420,934
	滞納繰越分	88,116,025	37,106,139	42.1	11,762,096	39,247,790
	計	1,279,574,445	1,197,009,665	93.5	11,896,056	70,668,724
前 年 度	現年分	1,184,128,910	1,148,706,692	97.0	0	35,422,218
	滞納繰越分	97,072,435	34,906,742	36.0	8,706,856	53,458,837
	計	1,281,201,345	1,183,613,434	92.4	8,706,856	88,881,055
増 減	現年分	7,329,510	11,196,834	-	133,960	-4,001,284
	滞納繰越分	-8,956,410	2,199,397	-	3,055,240	-14,211,047
	計	-1,626,900	13,396,231	-	3,189,200	-18,212,331

当年度の収入率は、現年分は0.4ポイント、滞納繰越分は6.1ポイント、全体では1.1ポイント上昇している。収入未済額は7,066万9千円で、1,821万2千円(20.5%)減少しており、ここ数年にわたり減少を続けている。

【歳出】

決算額の主なものは、保険給付費48億402万3千円、国民健康保険事業費納付金18億6,922万1千円である。

(単位：円)

区 分	当年度	前年度	増減
予算現額	7,360,430,000	7,502,310,000	-141,880,000
決算額	6,888,365,432	7,276,863,257	-388,497,825
不用額	472,064,568	225,446,743	246,617,825

(審査資料p1,12～14参照)

支出済額を人件費、保険給付費、国民健康保険事業費納付金等に区分して、前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	当年度		前年度		増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
人件費	96,206,758	1.4	93,017,824	1.3	3,188,934	3.4
保険給付費	4,804,023,493	69.7	5,237,115,608	72.0	-433,092,115	-8.3
国民健康保険事業費納付金	1,869,220,642	27.1	1,827,053,738	25.1	42,166,904	2.3
保健事業費	67,543,611	1.0	72,490,763	1.0	-4,947,152	-6.8
その他の支出	51,370,928	0.7	47,185,324	0.6	4,185,604	8.9
合 計	6,888,365,432	100.0	7,276,863,257	100.0	-388,497,825	-5.3

(審査資料p14参照)

(2) 貯木事業会計

【概況】

歳入額66万円は、繰入金、貯木場使用料の事業収入等で、前年度に比べ32万円(32.6%)減少しており、歳入歳出差引額及び実質収支は黒字である。なお、貯木事業については現在休止中であることから、本会計のあり方について引き続き検討されたい。

(単位：円)

区 分	当年度	前年度	増減
歳 入	660,035	979,562	-319,527
歳 出	660,000	979,000	-319,000
実質収支	35	562	-527

(審査資料p1,15,16参照)

(3) 駐車場事業会計

【概況】

歳入額は4,753万3千円で、前年度と比較して1,084万7千円(29.6%)増加している。これは、事業収入、繰越金等が増加したことによるものである。歳出額3,772万8千円は、事業費で434万5千円(13.0%)増加している。歳入歳出差引額及び実質収支は黒字である。

(単位：円)

区 分	当年度	前年度	増減
歳 入	47,532,529	36,685,479	10,847,050
歳 出	37,727,885	33,382,602	4,345,283
実質収支	9,804,644	3,302,877	6,501,767

(審査資料p1,17,18参照)

(4) 介護保険事業会計

① 保険事業勘定

【概況】

決算額を前年度と比較すると、歳入額は88億540万6千円で、6,069万5千円(0.7%)の増加、歳出額は85億6,871万9千円で、1億2,166万4千円(1.4%)の増加である。歳入歳出差引額及び実質収支は2億3,668万8千円の黒字であるが、単年度収支においては6,097万円の赤字である。

(単位：円)

区 分	当年度	前年度	増減
歳 入	8,805,406,282	8,744,711,639	60,694,643
歳 出	8,568,718,574	8,447,054,303	121,664,271
歳入歳出差引額	236,687,708	297,657,336	-60,969,628
実質収支	236,687,708	297,657,336	-60,969,628
単年度収支	-60,969,628	-19,242,049	-41,727,579

(審査資料p1,19参照)

【歳入】

決算額の主なものは、国庫支出金22億2,508万1千円、支払基金交付金21億4,576万1千円、介護保険料15億7,535万円、繰入金13億3,394万5千円、府支出金12億1,905万4千円である。

不納欠損額は251万円であり、収入未済額は764万8千円で前年度と比較して341万9千円減少している。

(単位：円)

区 分	当年度	前年度	増減
予算現額	9,157,130,000	9,547,180,000	-390,050,000
調定額	8,815,564,470	8,757,151,716	58,412,754
決算額	8,805,406,282	8,744,711,639	60,694,643
不納欠損額	2,509,762	1,372,185	1,137,577
収入未済額	7,648,426	11,067,892	-3,419,466

(審査資料p1,19～21参照)

収入済額を科目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	当年度		前年度		増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
介護保険料	1,575,349,501	17.9	1,540,817,893	17.6	34,531,608	2.2
国庫支出金	2,225,080,588	25.3	2,207,173,879	25.2	17,906,709	0.8
支払基金交付金	2,145,760,732	24.4	2,144,398,868	24.5	1,361,864	0.1
府支出金	1,219,053,849	13.8	1,219,360,140	13.9	-306,291	0.0
繰入金	1,333,945,394	15.1	1,311,440,759	15.0	22,504,635	1.7
繰越金	297,657,336	3.4	316,899,385	3.6	-19,242,049	-6.1
その他の収入	8,558,882	0.1	4,620,715	0.1	3,938,167	85.2
合 計	8,805,406,282	100.0	8,744,711,639	100.0	60,694,643	0.7

(審査資料p21参照)

介護保険料収入を現年分及び滞納繰越分に区分して、前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
当年度	現年分	1,573,987,380	1,570,684,320	99.8	1,190	3,301,870
	滞納繰越分	11,520,309	4,665,181	40.5	2,508,572	4,346,556
	計	1,585,507,689	1,575,349,501	99.4	2,509,762	7,648,426
前年度	現年分	1,541,178,650	1,537,011,231	99.7	0	4,167,419
	滞納繰越分	12,070,087	3,806,662	31.5	1,372,185	6,891,240
	計	1,553,248,737	1,540,817,893	99.2	1,372,185	11,058,659
増減	現年分	32,808,730	33,673,089	-	1,190	-865,549
	滞納繰越分	-549,778	858,519	-	1,136,387	-2,544,684
	計	32,258,952	34,531,608	-	1,137,577	-3,410,233

当年度の収入率は、現年分は0.1ポイント、滞納繰越分は9.0ポイント、全体では0.2ポイント上昇している。収入未済額は764万8千円で、前年度よりも341万円(30.8%)減少しており、ここ数年にわたり減少を続けている。

【歳出】

決算額の主なものは、保険給付費77億4,678万4千円である。(単位：円)

区 分	当年度	前年度	増減
予算現額	9,157,130,000	9,547,180,000	-390,050,000
決算額	8,568,718,574	8,447,054,303	121,664,271
不用額	588,411,426	1,100,125,697	-511,714,271

(審査資料p1,20～22参照)

支出済額を人件費、保険給付費、地域支援事業費等に区分して、前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	当年度		前年度		増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
人件費	177,593,317	2.1	158,269,889	1.9	19,323,428	12.2
保険給付費	7,746,784,258	90.4	7,618,526,325	90.2	128,257,933	1.7
地域支援事業費	401,945,514	4.7	374,915,312	4.4	27,030,202	7.2
その他の支出	242,395,485	2.8	295,342,777	3.5	-52,947,292	-17.9
合 計	8,568,718,574	100.0	8,447,054,303	100.0	121,664,271	1.4

(審査資料 p 22 参照)

② 介護サービス事業勘定

【概況】

歳入額は1,167万7千円、歳出額は707万5千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支は460万3千円の黒字である。

(単位：円)

区 分	当年度	前年度	増減
歳 入	11,677,184	11,236,546	440,638
歳 出	7,074,681	6,880,102	194,579
実質収支	4,602,503	4,356,444	246,059

(審査資料 p 1,23,24 参照)

(5) 後期高齢者医療事業会計

【概況】

歳入額等を前年度と比較すると、歳入額は16億2,147万3千円で1億3,651万6千円(9.2%)の増加、歳出額は16億1,899万6千円で1億3,895万4千円(9.4%)の増加である。歳入歳出差引額及び実質収支は247万7千円の黒字であるが、単年度収支においては243万8千円の赤字である。

(単位：円)

区 分	当年度	前年度	増減
歳 入	1,621,473,265	1,484,957,724	136,515,541
歳 出	1,618,995,941	1,480,042,059	138,953,882
歳入歳出差引額	2,477,324	4,915,665	-2,438,341
実質収支	2,477,324	4,915,665	-2,438,341
単年度収支	-2,438,341	-1,295,994	-1,142,347

(審査資料 p 1,25 参照)

【歳入】

決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料12億909万3千円、繰入金4億546万1千円である。不納欠損額は30万1千円であり、収入未済額は189万6千円で前年度と比較して31万3千円減少している。

(単位：円)

区 分	当年度	前年度	増減
予算現額	1,637,130,000	1,529,910,000	107,220,000
調定額	1,623,670,190	1,487,574,692	136,095,498
決算額	1,621,473,265	1,484,957,724	136,515,541
不納欠損額	300,590	408,066	-107,476
収入未済額	1,896,335	2,208,902	-312,567

(審査資料 p 1,26,27 参照)

収入済額を科目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	当年度		前年度		増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
後期高齢者医療保険料	1,209,093,404	74.6	1,100,472,191	74.1	108,621,213	9.9
繰入金	405,460,580	25.0	376,142,986	25.3	29,317,594	7.8
繰越金	4,915,665	0.3	6,211,659	0.4	-1,295,994	-20.9
その他の収入	2,003,616	0.1	2,130,888	0.1	-127,272	-6.0
合 計	1,621,473,265	100.0	1,484,957,724	100.0	136,515,541	9.2

(審査資料p26参照)

後期高齢者医療保険料収入を現年分及び滞納繰越分に区分して、前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
当年度	現年分	1,209,109,473	1,207,679,987	99.9	1,408	1,428,078
	滞納繰越分	2,180,856	1,413,417	64.8	299,182	468,257
	計	1,211,290,329	1,209,093,404	99.8	300,590	1,896,335
前年度	現年分	1,099,713,504	1,098,333,754	99.9	0	1,379,750
	滞納繰越分	3,375,655	2,138,437	63.3	408,066	829,152
	計	1,103,089,159	1,100,472,191	99.8	408,066	2,208,902
増減	現年分	109,395,969	109,346,233	-	1,408	48,328
	滞納繰越分	-1,194,799	-725,020	-	-108,884	-360,895
	計	108,201,170	108,621,213	-	-107,476	-312,567

当年度の収入率は、現年分は同率、滞納繰越分は1.5ポイント上昇、全体では同率となっている。

【歳出】

決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金15億7,918万5千円である。

(単位：円)

区 分	当年度	前年度	増減
予算現額	1,637,130,000	1,529,910,000	107,220,000
決算額	1,618,995,941	1,480,042,059	138,953,882
不用額	18,134,059	49,867,941	-31,733,882

(審査資料p1,25～27参照)

支出済額を人件費、後期高齢者医療広域連合納付金等に区分して、前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	当年度		前年度		増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
人件費	27,803,609	1.7	29,194,327	2.0	-1,390,718	-4.8
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,579,184,540	97.5	1,439,584,127	97.3	139,600,413	9.7
その他の支出	12,007,792	0.7	11,263,605	0.8	744,187	6.6
合 計	1,618,995,941	100.0	1,480,042,059	100.0	138,953,882	9.4

(審査資料p27参照)

(6) 特別会計意見

国民健康保険事業会計においては、歳入では府支出金、歳出では主に保険給付費が減少した。実質収支は黒字を維持したものの、歳入の減少幅が大きく単年度収支は赤字となった。歳入で、保険料率の負担軽減として繰り入れる基金の金額を、収納強化による高い収納率によって抑制できたことは収納努力の成果といえる。

介護保険事業会計においては、舞鶴市第9期高齢者保健福祉計画の初年度として、「地域包括ケアシステムの深化・推進」を重点施策に事業を進められた。歳入・歳出ともに増加したが、保険給付費等の歳出の増加額が大きく、実質収支は減少し単年度収支も赤字となった。

後期高齢者医療事業会計においては、被保険者数の増加に伴い、歳入・歳出ともに増加し、実質収支は黒字を維持したものの単年度収支は赤字となった。

これら3会計の保険料収入率については、高い水準を維持されており、令和7年度の滞納整理業務の京都地方税機構移管を見据え、滞納整理を進められた成果であり評価する。

駐車場事業会計においては、利用台数、使用料収入ともに前年度を上回り、利用台数はコロナ禍以前の水準を上回った。また、昨年度に引き続き基金への積立ても実施されている。今後とも、取り巻く環境に留意され、効率的な運営に努められたい。

7 実質収支に関する調書

実質収支の合計額は14億270万9千円で、前年度と比較して3億8,657万8千円増加している。

これは介護保険事業会計等で減少したものの、一般会計等で増加したためである。

実質収支の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	前年度増減
一般会計	302,299	1,478,284	653,442	652,736	1,098,453	445,717
特別会計	249,490	571,217	370,853	363,394	304,256	-59,139
国民健康保険事業会計	155,250	260,486	43,369	53,161	50,683	-2,478
貯木事業会計	0	1	0	1	0	-1
駐車場事業会計	13,787	8,422	1	3,303	9,805	6,502
介護保険事業会計	75,323	295,508	321,272	302,014	241,290	-60,724
保険事業勘定	71,489	291,046	316,899	297,657	236,688	-60,970
介護サービス事業勘定	3,834	4,462	4,372	4,356	4,603	246
後期高齢者医療事業会計	5,130	6,800	6,212	4,916	2,477	-2,438
合 計	551,789	2,049,501	1,024,295	1,016,131	1,402,709	386,578

8 財産に関する調書

調書記載額（高）は、各関係帳簿と符号しており、正確であると認められた。

9 総括意見

以上が、令和6年度舞鶴市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の概要である。

国の地方財政計画では、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、こども・子育て政策の強化等に対応するために必要な経費を充実して計上するとともに、地方団体が住民のニーズに的確に応えつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費や民間における賃上げ等を踏まえた人件費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととする。また、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2023」(令和5年6月16日閣議決定)等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要なとなる地方の一般財源総額について、令和5年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講ずるとされている。

当年度は令和8年度までを期間とする総合計画・後期実行計画の2年目にあたり、目指すまちの将来像「未来に希望がもてる活力あるまち・舞鶴」の実現に向け、3つのまちづくり戦略を推進するため、以下の施策等に取り組まれたところである。

まちづくり戦略の第1の「希望がもてるまちづくり」に関しては、未来を担う次世代への投資を最重点施策の一つとして位置づけ、子育て・教育・若者支援の分野で包括的な取り組みが進められており、主なものとして、子育て環境の充実として、「幼保連携型認定こども園」への移行を目指す私立幼稚園に対して、認定こども園の認可・開設に向け必要な施設改修費の支援等により、円滑な移行を推進された。また、子育てしやすいまち・安心して子育てできる環境を実現するため、令和6年度2学期から中学校を対象に学校給食費の無償化を実施され、また、倉梯小学校教室棟長寿命化改修工事等学校生活の充実に必要な教育環境の整備及び持続可能で安心・安全な教育環境整備に取り組まれた。

第2の「安全で安心なまちづくり」に関しては、市民が安心して暮らせる安全な環境を整備し、将来にわたって持続可能な都市基盤を構築するため、健康、都市計画、環境、防災そして市民参加といった多岐にわたる分野で施策を推進されており、主なものとして、防災・減災対策の強化として、災害対応能力の維持向上のため、はしご付消防ポンプ自動車を綾部市と共同で整備・運用され、また、災害時における機能強化と消防体制の充実を図るため西消防署の移転・新築を実施された。

第3の「魅力あるまちづくり」に関しては、地域経済の持続的な発展と市民の安定した雇用を確保するため、産業振興、観光誘致、企業支援、そして就職支援に重点を置いた多角的な施策を展開されており、主なものとして、地域経済の活性化を図るため新規の企業誘

致に取り組まれ、舞鶴市高野由里地区に関西地域初となるアイリスオーヤマ株式会社の飲料水の生産・物流拠点が建設されることとなり、立地協定等の締結が実現した。

このように、後期実行計画の明確なビジョンに基づき、多岐にわたる分野で戦略的かつ具体的な施策を展開された。

これらの取り組みの結果、一般会計及び各特別会計を合わせた決算総額を前年度と比較すると、歳入は575億8,440万9千円で2億9,805万7千円(0.5%)の増加、歳出も559億7,469万8千円で1億3,737万1千円(0.2%)増加し、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は14億270万9千円(一般会計10億9,845万3千円、特別会計3億425万6千円)の黒字で3億8,657万8千円(38.0%)の増加となっている。

なお、歳入における不納欠損額については、3,640万7千円(一般会計2,170万円、特別会計1,470万6千円)で404万7千円(12.5%)の増加となっている。

そして、歳入における収入未済額については、4億4,856万3千円(一般会計3億6,799万5千円、特別会計8,056万8千円)で3,346万5千円(6.9%)の減少となっている。

市債残高は、322億9,682万7千円で14億3,638万8千円(4.3%)減少しており、主に消防債、教育債等で増加したものの、臨時財政対策債、衛生債、土木債等により減少している。

基金残高(令和7年5月末現在)は146億3,375万2千円で、財政調整積立金や減債基金などにより3億3,237万8千円(2.3%)増加したことを評価するものである。

財政力指数は0.011ポイント下降し0.612、経常収支比率は0.7ポイント下降し93.2%となっている。今後とも、これらの指標の推移に留意し健全財政の推進に努められたい。

財政運営においては、将来世代への負担抑制が重視されており、令和2年以降続く財政調整基金の回復傾向は将来を見据えた健全かつ持続可能な財政基盤を再構築していると評価できる。

今後も、経済状況の変化や新たな社会課題に対応しつつ、柔軟かつ戦略的な市政運営を期待するものである。

令和6年度 基金の運用状況審査意見書

1 審査の概要

提出日 令和7年8月21日

(2) 監査委員

杉島 久敏

岡野 昌和

(3) 審査の種類

基金の運用状況審査(地方自治法第241条第5項)

(4) 審査の対象

舞鶴市土地開発基金運用状況

(5) 実施場所及び日程

実施場所 舞鶴市役所監査委員事務局

日 程 令和7年7月1日から8月3日まで

2 審査の着眼点及び主な実施内容

舞鶴市監査基準に関する規程に基づき、市長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であるか、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかについて、関係部局の書類の照合点検並びに質問等により審査を実施した。

3 審査の結果

基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、設置目的に従って確実に運用されているものと認められた。

4 基金の運用状況

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されている。

当年度の運用状況については、土地開発基金を土地開発公社への貸付等により、7億6,184万8千円を運用しており、年度末の基金現在額は18億5,837万6千円となっている。基金の運用状況等は以下のとおりである。

(1) 基金の積立状況

(単位：円)

前年度末積立総額	当年度中増減額	当年度末積立総額 (A)
2,618,934,687	1,289,213	2,620,223,900

(2) 基金の運用状況

前年度末 運用額	当年度中運用額			当年度末運用 額 (B)	当年度末現在額 (A)－(B)
	運用額	償還額	差引運用額		
601,253,618	197,996,000	37,402,000	160,594,000	761,847,618	1,858,376,282

(3) 当年度末の運用額の内訳

区 分	金 額	面積又は件数	備 考
用地買収	9,410,618	510m ²	道路新設改良に伴う用地買収
物件補償	300,000	1件	用地買収に伴う物件補償
貸付等	752,137,000	1件	土地開発公社へ貸付
合 計	761,847,618	510m ² 、2件	

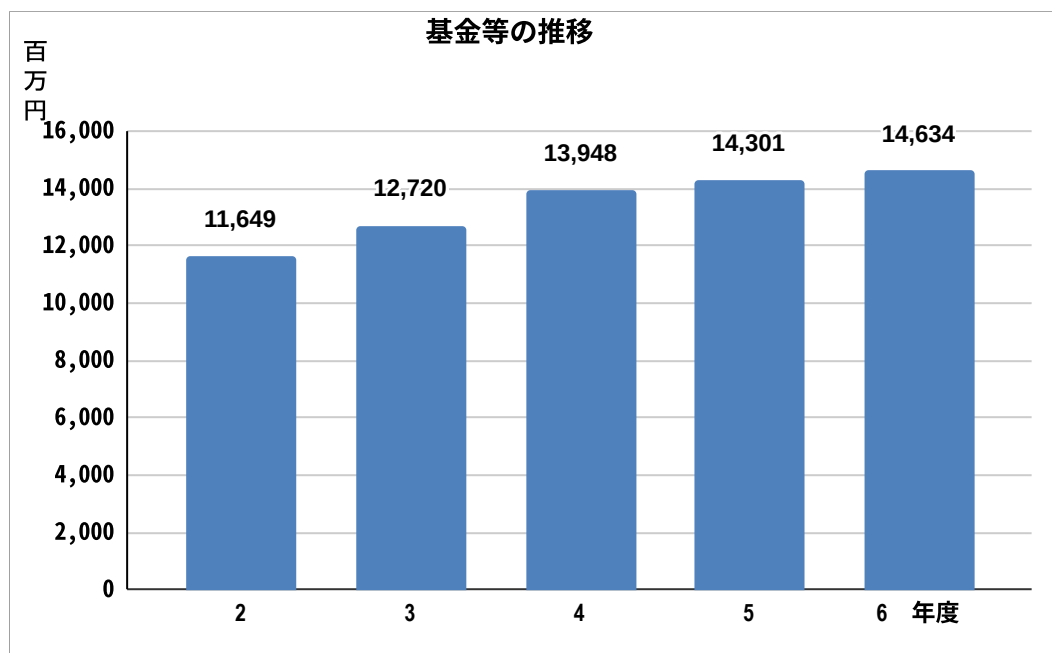
(4) 過去3か年の運用状況

(単位：円)

年度	積立額	取崩額	年度末現在高	年度末運用額	年度末総額
6	1,289,213	0	1,858,376,282	761,847,618	2,620,223,900
5	1,028,771	0	2,017,681,069	601,253,618	2,618,934,687
4	1,025,941	0	1,922,277,298	695,628,618	2,617,905,916

【基金参考資料】

基金総額の毎年度5月末日現在の残高の推移は、次のとおりである。

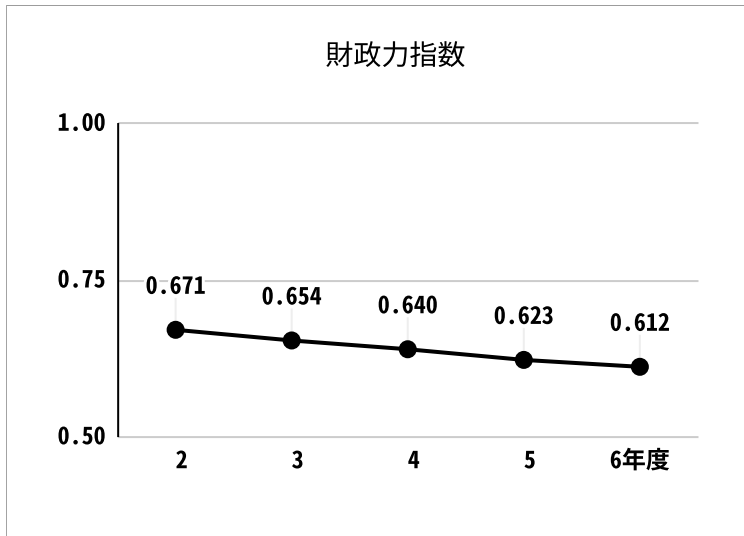


(単位：千円)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	前年度増減
一般会計	10,270,412	11,310,508	12,399,290	12,807,927	13,311,195	503,268
特別会計	1,378,301	1,409,475	1,549,102	1,493,447	1,322,557	-170,891
合 計	11,648,712	12,719,983	13,948,391	14,301,374	14,633,752	332,378

〈指標の推移〉

1 財政力指数

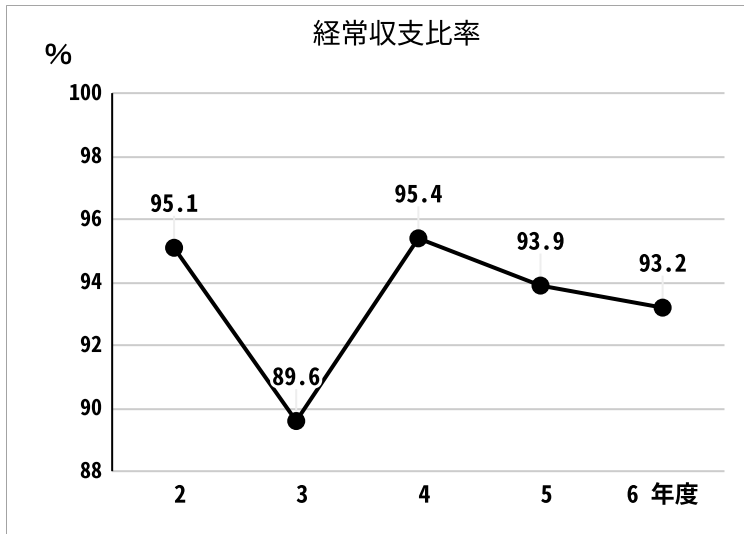


地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が大きいほど財政力が強いとみることができる。

当年度は0.612で、前年度と比較して0.011ポイント下降している。

指数=基準財政収入額/基準財政需要額(過去3年平均)

2 経常収支比率

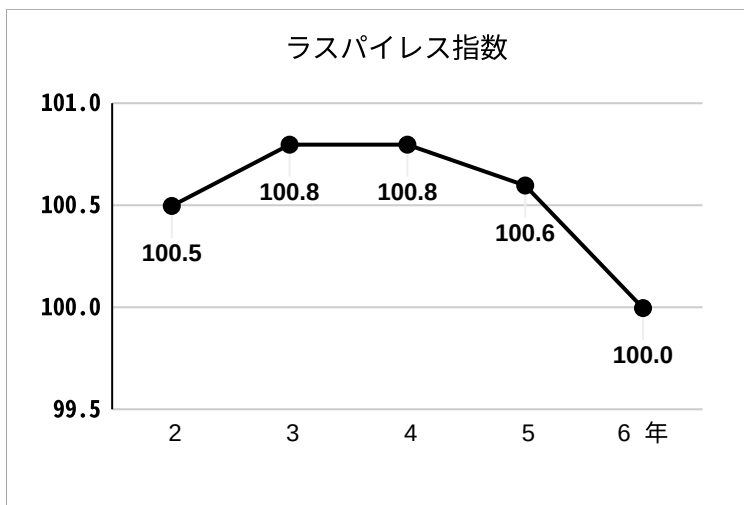


財政の弾力性を示す指標で、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるといえる。

当年度は93.2%で、0.7ポイント下降している。

比率=経常的経費(人件費等)に充当された一般財源/経常的一般財源(市税等)+臨時財政対策債等×100

3 ラスパイレス指数



国家公務員(本省次長級以上等を除く)の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

6年は100.0で、前年と比較して、0.6ポイント下降している。